

J - クレジット制度管理者 御中

## 実績確認概要書

平成30年2月21日

審査機関名 ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

### 1. 排出削減事業計画の概要

排出削減事業名	DOWA IPクリエイション本社工場における工業炉の更新によるCO2 排出削減事業□
承認番号	KC1254
排出削減事業者名	DOWA IPクリエイション株式会社
排出削減共同実施事業者名	ESカーボンクレジット合同会社 (その他関連事業者名：なし)
事業実施場所	DOWA IPクリエイション本社工場 (住所：岡山県岡山市南区築港栄町7番地)
事業の概要	DOWAIPクリエイション本社工場内におけるC重油工業炉を高効率な都市ガス工業炉に更新することにより、エネルギー使用量を低減すると共に、燃料転換による CO2排出量の削減を図る。
排出削減量の計画	2011年度：551 tCO2 2012年度：2,211 tCO2 2013年度：2,210 tCO2 2014年度：2,330 tCO2 2015~2018年度：2,279 tCO2 2016年度：1,709 tCO2 (事業実施期間合計 18,127tCO2)
クレジット認証期間	開始日 2012年1月1日 終了予定日 2020年12月31日
排出削減方法論	方法論番号003「工業炉の更新」

## 2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日～2017年9月30日（第3回目実績報告）

## 3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	8,333tCO <sub>2</sub> (2013年4月1日～2017年9月30日)
-------	---

## 4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減事業計画に従って実施した結果生じていること	排出削減量が、承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じている事を、以下の通り確認した。 1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） 初回実績確認ではないので該当しない。 2) 対象期間中の設備稼働の確認 本実績報告対象期間において対象設備が稼働していることを本実績報告期間における設備の稼働記録や生産実績等の閲覧等により確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	排出削減量は、承認排出削減事業計画に従って実施され、算定されていることを確認した。 1) モニタリング方法の確認 事業者への質問、都市ガス使用量、生産実績の確認により、承認排出削減事業計画どおり、モニタリングが実施されていることを確認した。 2) 活動量の正確性 活動量は、承認排出削減事業計画に従って、「生産量」を採用していることを確認した。また、事業者への質問、都市ガス、生産実績の確認により、承認排出削減事業計画どおり、エネルギー使用量等が報告期間中にわたり、適切に把握され、正確に集計され、活動量が算定されていることを確認した。

	<p>3) 単位発熱量、排出係数等の確認 使用されている単位発熱量、排出係数等が、方法論及びJ-クレジット制度モニタリング・算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver.2.9、並びに承認排出削減事業計画の通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 事業実施後排出量、ベースライン排出量、リーケージ排出量、排出削減量の算定結果を測定結果と突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程の確認、再計算等を実施した結果、排出削減量の算定結果が正確であることを確認した。</p>
<p>算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないこと</p>	<p>今回の実績確認対象期間は 2013年4月1日から 2017年9月30日までとなっているが、J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は 2020 年12月31日となっているため、算定結果がクレジット認証期間の終了日を超えないことを確認した。□</p>

## 5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価

今回の検証において承認排出削減事業計画からの重要な変更点に該当する事象はなかった。

## 6. 特記事項

本実績確認期間における省エネルギー量として、原油換算 554.8kL、熱量換算 21504.9GJであることを確認した。

なお、算定にあたっては、事業実施前原単位よりも事業実施後原単位の方が悪化していた2013年8月、2016年3月、2016年8月、2017年1月、2017年3月、2017年6月実績については、効率が改善されておらず、方法論を満たさないと判断し、排出削減量算定結果から控除している。

以上